



平成 23 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 11 月 8 日

上場会社名 日本ベリサイン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3722 URL <https://www.verisign.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古市 克典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 兼 最高財務責任者 (氏名) 西 康宏 (TEL) 03 (3271) 7011
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 8 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 3 四半期	5,037	△2.8	1,143	17.9	1,194	21.9	613	8.4
22 年 12 月期第 3 四半期	5,183	△14.1	970	△34.4	979	△34.8	565	ー

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	1,369 71	1,369 71
22 年 12 月期第 3 四半期	1,253 64	1,253 64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	16,386	12,072	73.7	27,033.33
22 年 12 月期	16,083	11,852	73.7	26,274.79

(参考)自己資本 23 年 12 月期第 3 四半期 12,072 百万円 22 年 12 月期 11,852 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	ー	0.00	ー	500.00	500.00
23 年 12 月期	ー	0.00	ー		
23 年 12 月期(予想)				540.00	540.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,000	0.7	1,370	3.2	1,420	5.3	810	△63.0	1,795.65

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期3Q	454,790株	22年12月期	454,790株
② 期末自己株式数	23年12月期3Q	8,201株	22年12月期	3,701株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期3Q	447,596株	22年12月期3Q	451,089株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ(3) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(生産、受注及び販売の状況)	12
(1) 生産実績	12
(2) 受注実績	12
(3) 販売実績	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災により多大な影響を受けたものの、震災による生産活動の停滞は一時的とみられ、回復に向かう動きがあります。一方で、今後の電力供給への不安、世界的な金融市場の混乱による経済の下振れ、円高進行など、見通しの不透明感は払拭されません。また企業の投資が震災復興に優先して振り向けられるなか、IT投資の計画の延期や、新規のIT投資の抑制など、慎重な姿勢が依然として続いています。

一方、当社グループの事業分野であるネットワーク・セキュリティ市場におきましては、スマートフォンなどの端末の普及や、モバイルによるネットワークへのアクセス手段と機会の拡大などを背景に、認証のニーズが高まっています。ネットバンキングにおける不正引出し被害の急増やフィッシングサイト数の増大、企業の情報漏洩などを背景に、インターネットセキュリティに対する需要はますます高まっております。

このような状況下、当社グループは、電子認証を核とする様々なサービスの提供を通じて、企業や個人が安心かつ安全にコミュニケーションが行えるインターネット社会の発展に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高5,037百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益1,143百万円（同17.9%増）、経常利益1,194百万円（同21.9%増）、四半期純利益613百万円（同8.4%増）となりました。

サービス別の概況は以下のとおりです。

SSLサーバ証明書サービスの売上高は前年同期の3,419百万円から3,560百万円（前年同期比4.1%増）へと増加いたしました。当サービスへの需要は底堅く、販売数量を維持しております。依然として価格競争による単価下落の影響はあるものの、一部業界においては単価の下げ止まりが見られます。

当連結会計年度より、ペリサインブランドのSSLサーバ証明書の付加価値をいっそう高める下記の施策を実施しています。

クラウド環境でのSSLサーバ証明書利用に対応するために、当連結会計年度より、1日単位で購入可能なSSLサーバ証明書の販売を開始しております。

企業認証によってオンラインの信用を高めたいニーズに応えるために、ウェブサイト運営者の実在性認証に、悪意のあるプログラムを検出する機能（マルウェアスキャン）と、ネット検索結果にペリサインチェックマークを表示する機能（シールインサーチ）を持たせたVeriSignTrustSealの、SSLサーバ証明書の無償バンドル提供を開始しています。またシールインサーチが表示される検索サイトが増えて、ペリサインブランドの浸透に寄与しています。

GeoTrustブランドによる低価格帯、ドメイン認証に特化した簡易認証サーバ証明書の発行につきましては、販売は順調に推移しております。

クライアント認証サービスの売上高は前年同期の1,322百万円から1,374百万円（前年同期比3.9%増）へと増加いたしました。当社の顧客企業が社員や取引先等の個人（クライアント）の認証を独自で行い、クライアント証明書の発行プロセスを当社にアウトソースする、主力の「マネージドPKIサービス」（MPKI）については、既存取引先の更新は順調ですが、新規取引の獲得は伸びなやみ、企業のIT投資への慎重な姿勢や、新規投資の見送りなどが影響しました。一方で、スマートフォン、タブレット型PC向け電子証明書発行サービス「ペリサインマネージドPKI for Device」の専用アプリケーション開発により、引き合いが順調に増えています。

従来のID・パスワードに付加して、強固な認証を実現するツールであるクラウド型OTP（ワンタイムパスワード）サービスの「VIPオーセンティケーション」、在宅勤務などのリモートアクセスの認証強化ニーズに応える「VIPエンタープライズゲートウェイ」など、それぞれ取引先を拡大しております。第2四半期連結会計期間より販売を開始した、モバイル/クラウドソリューションである「ペリサインMDM」と「ペリサインGATE」は、それぞれ引き合いも順調に増加しています。とくにスマートフォンのセキュリティを一元管理・認証する「ペリサインMDM」は、デバイス証明書との連携に優れる点が評価され、顧客ニーズにも合致し、受注を獲得しております。

オンライン詐欺を防止するリスクベース認証による「VIP（VeriSignIdentity Protection）オンライン詐欺検出サービス（FDS）」は、昨今のオンラインバンキングでの不正ログインによる被害発生を背景に、採用を検討する金融機関が増えております。

その他サービスの売上高は、前年同期の135百万円から102百万円（前年同期比24.4%減）へと減少しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

(資産の状況)

資産合計は、前連結会計年度末の16,083百万円から302百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末は16,386百万円となっております。これは、流動資産が826百万円増加し、固定資産が524百万円減少したことによります。その結果、資産合計に占める流動資産の割合は、前連結会計年度末の86.1%から当第3四半期連結会計期間末は89.6%へ3.5ポイント増加しております。

流動資産は、前連結会計年度末より、現金及び預金が369百万円減少、有価証券が1,518百万円増加、未収入金が371百万円減少したことが主な要因となり、826百万円増加しております。

固定資産は、ソフトウェアが102百万円増加した一方、長期前払費用の167百万円減少、繰延税金資産の405百万円減少を主な要因として、524百万円減少しております。

(負債の状況)

負債合計は、前連結会計年度末の4,231百万円から81百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末は4,313百万円となっております。これは買掛金が27百万円、前受金が95百万円、資産除去債務が83百万円、それぞれ増加する一方、未払金が49百万円、賞与引当金が61百万円、それぞれ減少したことが主な要因となります。

(純資産の状況)

純資産合計は、前連結会計年度末の11,852百万円から220百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末は12,072百万円となっております。これは利益剰余金が387百万円増加した一方で、第1四半期連結会計期間における自己株式の取得により167百万円減少したことによります。自己資本比率は前連結会計年度末と同じく、当第3四半期連結会計期間末も73.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より1,370百万円減少して9,479百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,814百万円の収入となっております。これは主に、税金等調整前四半期純利益で1,118百万円、減価償却費で230百万円、長期前払費用の減少で167百万円、前受金の増加で95百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額66百万円により増加した一方で、売上債権の増加で78百万円、未払金の減少で60百万円、前払費用の増加で50百万円、減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は2,791百万円となっております。これは主に、有価証券の取得による支出2,523百万円、サーバ・ネットワーク機器等の有形固定資産の取得による支出32百万円、社内業務システム等のソフトウェアを含む無形固定資産の取得による支出225百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの支出は392百万円となっております。これは配当金支払額225百万円、自己株式の取得167百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期通期業績予想について、東日本大震災の景気への影響は大きいものの、景気の落ち込みは一時的な要因も大きく、既に一部では回復の動きも見られています。企業のIT投資、特に新規投資は依然として慎重な姿勢が続き、先行き不透明であるものの、セキュリティ意識の高まりとニーズは底堅いものが感じられ、当社既存取引先との取引が堅調であることなど、明るい兆候があります。

平成23年2月10日に開示いたしました平成23年12月期の連結業績予想に対して、これまでのところ、おおむね順調に推移しており、足元の取引先のニーズが底堅いことから、平成23年12月期通期の連結ならびに単体業績予想に修正はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ7,439千円減少し、税金等調整前四半期純利益が65,401千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は88,159千円であります。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,479,968	9,849,961
売掛金	235,235	156,999
有価証券	2,519,219	1,000,834
貯蔵品	45,929	47,047
未収入金	35,555	406,599
前払費用	414,401	364,264
繰延税金資産	1,939,925	2,024,873
その他	7,983	3,045
貸倒引当金	△3,139	△4,791
流動資産合計	14,675,079	13,848,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	224,734	240,586
工具、器具及び備品(純額)	286,474	335,794
建設仮勘定	1,555	—
有形固定資産合計	512,764	576,381
無形固定資産		
ソフトウェア	528,035	425,665
その他	1,686	1,686
無形固定資産合計	529,721	427,351
投資その他の資産		
差入保証金	274,480	264,480
長期前払費用	264,766	432,484
繰延税金資産	128,233	533,305
その他	1,000	1,000
投資その他の資産合計	668,480	1,231,270
固定資産合計	1,710,966	2,235,003
資産合計	16,386,046	16,083,836

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,756	38,656
未払金	273,763	323,721
前受金	3,656,319	3,560,972
未払法人税等	29,297	16,888
賞与引当金	48,766	110,054
その他	139,913	165,274
流動負債合計	4,213,817	4,215,567
固定負債		
資産除去債務	83,440	—
訴訟損失引当金	16,000	16,000
固定負債合計	99,440	16,000
負債合計	4,313,257	4,231,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,035,856	4,035,856
資本剰余金	4,943,453	4,943,453
利益剰余金	3,388,225	3,000,691
自己株式	△294,747	△127,732
株主資本合計	12,072,788	11,852,268
純資産合計	12,072,788	11,852,268
負債純資産合計	16,386,046	16,083,836

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	5,183,076	5,037,313
売上原価	1,740,793	1,488,912
売上総利益	3,442,283	3,548,400
販売費及び一般管理費	2,471,554	2,404,439
営業利益	970,728	1,143,961
営業外収益		
受取利息	7,750	5,393
為替差益	—	41
雑収入	2,997	45,712
営業外収益合計	10,747	51,147
営業外費用		
為替差損	985	—
雑損失	657	330
営業外費用合計	1,642	330
経常利益	979,833	1,194,778
特別損失		
固定資産除却損	1,857	9,966
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	66,528
特別損失合計	1,857	76,495
税金等調整前四半期純利益	977,975	1,118,283
法人税、住民税及び事業税	548,497	15,184
法人税等調整額	△136,029	490,020
法人税等合計	412,468	505,204
少数株主損益調整前四半期純利益	—	613,079
四半期純利益	565,506	613,079

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	977,975	1,118,283
減価償却費	248,249	230,280
のれん償却額	17,973	—
無形固定資産償却費	417	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	723	△1,652
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△63,236	△61,287
受取利息及び受取配当金	△7,750	△5,393
為替差損益 (△は益)	908	539
固定資産除却損	1,857	9,966
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	66,528
売上債権の増減額 (△は増加)	424	△78,235
貯蔵品の増減額 (△は増加)	11,236	1,117
前払費用の増減額 (△は増加)	△34,695	△50,137
長期前払費用の増減額 (△は増加)	218,205	167,718
その他の資産の増減額 (△は増加)	△12,244	△6,238
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43,992	27,100
未払金の増減額 (△は減少)	△119,039	△60,963
未払費用の増減額 (△は減少)	△55,733	△19,252
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,292	9,906
前受金の増減額 (△は減少)	345,631	95,347
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,450	22,056
小計	1,505,655	1,465,684
利息及び配当金の受取額	7,502	5,417
法人税等の還付額	—	347,971
法人税等の支払額	△714,622	△4,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	798,535	1,814,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△2,523,236
有形固定資産の取得による支出	△70,522	△32,326
有形固定資産の売却による収入	—	772
有形固定資産の除却による支出	—	△2,051
無形固定資産の取得による支出	△172,416	△225,070
投資有価証券の売却による収入	11,387	—
供託金の預入による支出	—	△10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,551	△2,791,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△167,015
配当金の支払額	△163,766	△225,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,766	△392,609

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△908	△539
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	402,309	△1,370,826
現金及び現金同等物の期首残高	9,416,408	10,850,795
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,818,717	9,479,968

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

	セキュリティ・サービス事業 (千円)	ITサービス・マネジメント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,877,679	305,397	5,183,076	—	5,183,076
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,898	63,490	87,388	(87,388)	—
計	4,901,577	368,887	5,270,465	(87,388)	5,183,076
営業利益 (△営業損失)	967,252	△32,523	934,728	36,000	970,728

(注) 1. 事業区分の方法

サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な事業内容（サービス）

事業区分	主な事業内容（サービス）
セキュリティ・サービス事業	主にSSLサーバ証明書サービス、クライアント認証サービス、その他サービスから構成されています。SSLサーバ証明書サービスは、インターネット上で活動する顧客企業の実在性証明と、サーバとブラウザ間の暗号化通信を実現するためのSSLサーバ証明書の発行を行っております。クライアント認証サービスは、電子証明書の発行及び管理業務を当社が代行するマネージドPKIサービス（電子認証局業務のアウトソーシングサービス）等を提供しております。その他サービスは、主にドメインネームの登録サービス等を提供しております。 また連結子会社の日本ジオトラスト株式会社を通じて、中小企業・個人事業主を主な対象とし、簡易な認証による低価格のサーバ証明書発行サービスを提供しています。
ITサービス・マネジメント事業	当社の連結子会社であるサイトロック株式会社が提供しています。24時間365日のリモートオペレーションセンターをベースにネットワークやシステムの運用監視、障害対応、運用代行等のアウトソーシングサービスを提供しています。

3. 営業費用のうち、ITサービス・マネジメント事業にはのれん償却額（17,973千円）が含まれておりません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、セキュリティ・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当社グループの生産業務の内容は、電子証明書発行サービス及びコンサルティングサービスといったサービス業務であることから、生産実績は販売実績と同一の内容となるため、生産実績の記載を省略しております。

(2) 受注実績

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
セキュリティ・サービス事業	5,061,317	89.7	5,320,835	100.5
SSLサーバ証明書サービス	3,543,902	88.2	3,435,955	97.5
クライアント認証サービス	1,431,866	95.3	1,826,766	107.1
その他サービス	85,548	67.3	58,113	89.0
合計	5,061,317	85.6	5,320,835	99.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度において、連結子会社であったサイトロック株式会社が連結の範囲から除外されたことにより、当社グループはセキュリティ・サービス事業の単一セグメントとなりました。それに伴い、セグメント別の前年同期比と合計の前年同期比が合致しておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比 (%)
セキュリティ・サービス事業 (千円)	5,037,313	103.3
SSLサーバ証明書サービス (千円)	3,560,597	104.1
クライアント認証サービス (千円)	1,374,567	103.9
その他サービス (千円)	102,147	75.6
合計 (千円)	5,037,313	97.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3. 前連結会計年度において、連結子会社であったサイトロック株式会社が連結の範囲から除外されたことにより、当社グループはセキュリティ・サービス事業の単一セグメントとなりました。それに伴い、セグメント別の前年同期比と合計の前年同期比が合致しておりません。